

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	5年度予算額	6年度予算案	増▲減額	反映額
総務省	(5) デジタル活用支援推進事業	共同	(関東財務局)	(参考) 5年度補正(第1号) 2,099	—	—	—
事案の概要	本事業は、高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、オンラインによる行政手続やサービスのスマートフォンでの利用方法等に関する講習会等を実施する団体に対して、執行団体を通じその活動に要する経費に対して間接補助を実施するものである。						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 実施メニューについて

応用講座において実施回数の大部分を占めている1回限りの手続や時限的なメニューについては、今後受講ニーズの低下やメニュー自体が不要となることが見込まれる。各メニューについて受講ニーズの精査を行った上で、改廃や内容の見直しを行う等、ニーズに対して適切な事業規模での実施とするよう努めるべき。

2. 実施主体の棲み分けについて

地域連携型については、全国展開型に比べてコストが高いことに加え、既に多くの自治体において自治体独自財源等により行われているスマホ講座等や、同じ自治体内における携帯ショップ独自の取組等との重複的な取組が確認された。総務省においては、自治体等の取組についてもその実施状況を把握し、地方自治体・民間事業者単独事業との棲み分けや負担の在り方について整理した上で、国が事業を行うべき対象領域について検討すべき。

3. 予算執行の効率性について

特に全国展開型においては、コロナ禍であったとはいえ1コマ当たりの受講者数が少ないなど、一部非効率な執行が確認された。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した状況も踏まえ、一定程度の受講者数を確保できるよう、制度面や運用面での工夫により、可能な限り効率的な執行となるよう努めるべき。

反映の内容等

1. 実施メニューについて

令和5年度補正の計上に当たって、調査・研究事業により高齢者の関心が高いと判明した防災や年金等に関する講座を新設する一方で、時限的なメニューを廃止することとし、今後の受講ニーズを総合的に勘案して、予算措置した。

2. 実施主体の棲み分けについて

地域連携型について、携帯ショップではスマホの基本的な利用方法を扱う基本講座が独自で実施されていることや自治体においても基本講座を主として講習会が独自に実施されていることを踏まえ、今後の予算執行に当たって、対象地域に関して、携帯ショップがない地域に限定し、さらに、対象講座に関しても、自治体において講習会が独自で実施されている地域においては、応用講座のみに限定することとしている。

3. 予算執行の効率性について

予算執行の効率性を図るため、全国展開型について、事業実施団体に対して、定員数の増加など1コマ当たりの受講者数の増加を図るよう要請したほか、自治体に対しても、広報紙等への掲載を依頼した。

※なお、本事業は、令和6年度予算案に計上されていない。
(上記「5年度予算額」欄の(参考)予算額は、本事業における直近の予算計上額を記載している。)
※本事業は、令和5年度補正(第1号)のほか、令和2年度から令和4年度において予算措置している。